

明治生命と安田生命は、
誰も見たことのない、
新しい商品をつくりたい
と思いました。

生命保険の考え方を根底から変える新商品、まもなく登場。
ぜひ、ご期待ください。

明治生命と安田生命は、2004年1月1日、明治安田生命へ。
両社の合併や新会社の名称については、関係当局の認可等を前提としています。

コミュニケーションセンター (電話受付)

専任のコミュニケーターが、ご契約内容に関するご照会にお応えします。
また、各種保険手続き(住所変更・名義変更・入院給付金のご請求等)の受付をいたします。
ぜひご利用ください。

ご利用時間

コミュニケーターによる受付(祝日を除く)
平日:午前9時~午後7時
土曜日:午前9時~午後5時

自動音声による受付
24時間/年中無休

東京 03-5954-8811 名古屋 052-252-8816
札幌 011-231-8811 大阪 06-6448-8811
仙台 022-721-8810 福岡 092-762-8800

インターネットホームページ

<http://www.yasuda-life.co.jp>

*2004年1月1日以降の新会社ホームページは上記アドレスよりご案内する予定です。



安田生命保険相互会社

本社 〒169-8701 東京都新宿区西新宿1-9-1 TEL.(03)3342-7111(代表)

新たな一歩。
一番若々しい生命保険会社が
まもなく誕生します。



安田生命2003

平成15年度 上半期業績の お知らせ



YASUDA LIFE

もっと多くのお客さまのために、もっと大きく成長するために 安田生命は、生まれ変わります。

会社概要(平成15年9月末)

設立年月日 明治13年1月1日

総資産 9兆4,527億円

基金 1,300億円(基金償却積立金含む)

保有契約高 132兆2,126億円
(個人保険・個人年金保険 65兆4,109億円)
(団体保険 66兆8,016億円)

従業員数 19,212名(職員 5,149名)
(営業職員 14,063名)

事業所 地方本部4 本部営業部5 支社81

本社所在地 〒169-8701 東京都新宿区西新宿1-9-1
TEL 03-3342-7111(代表)

ご契約者のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

日頃は、安田生命をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

当社は、明治13年にわが国初の生命保険会社として創業以来、「お客さま第一主義」を事業の基本思想として歩んでまいりました。

平成16年1月1日をもって明治生命保険相互会社と合併し、「明治安田生命保険相互会社」として生まれ変わる予定でございますが、今後も、引き続きお客さまの視点に立った経営を推進し、社会の負託とお客さまの信頼に積極的にお応えする会社であり続けるべく、全社を挙げて努力してまいります所存でございます。

今後とも、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

両社の合併および新会社の名称については、今後、関係当局の認可等を得ることを前提としています。



取締役会長
大島 雄次

取締役社長
宮本 三喜彦



共済五百名社の設立

明治13年1月、初代安田善次郎が成島柳北、子安峻らとともに日本における生命保険の元祖である「共済五百名社」を設立しました。会員500名を募り1名が2円ずつ出資し、その中で亡くなられた方が出たときには、1000円をその遺族へ贈与するというものでした。



本社を新宿西口に移す

昭和36年10月、店頭設備は簡素ながらもゆったりとした雰囲気がかもし出されるようなものとし、正面玄関は顧客専用の出入り口、従業員は南側通用品口だけを利用することなど、「お客さま第一主義」とする伝統的理念を具現化しています。



創業100周年

昭和55年、創業100周年記念祝賀式典が日本武道館で開催され、「二世紀躍進宣言」を全職員で誓い合いました。また、100周年を記念して、わが国初の1枚の証券で家族ぐるみを守る保険「ファミリーバック『わが家』」を発売しました。



創業110周年

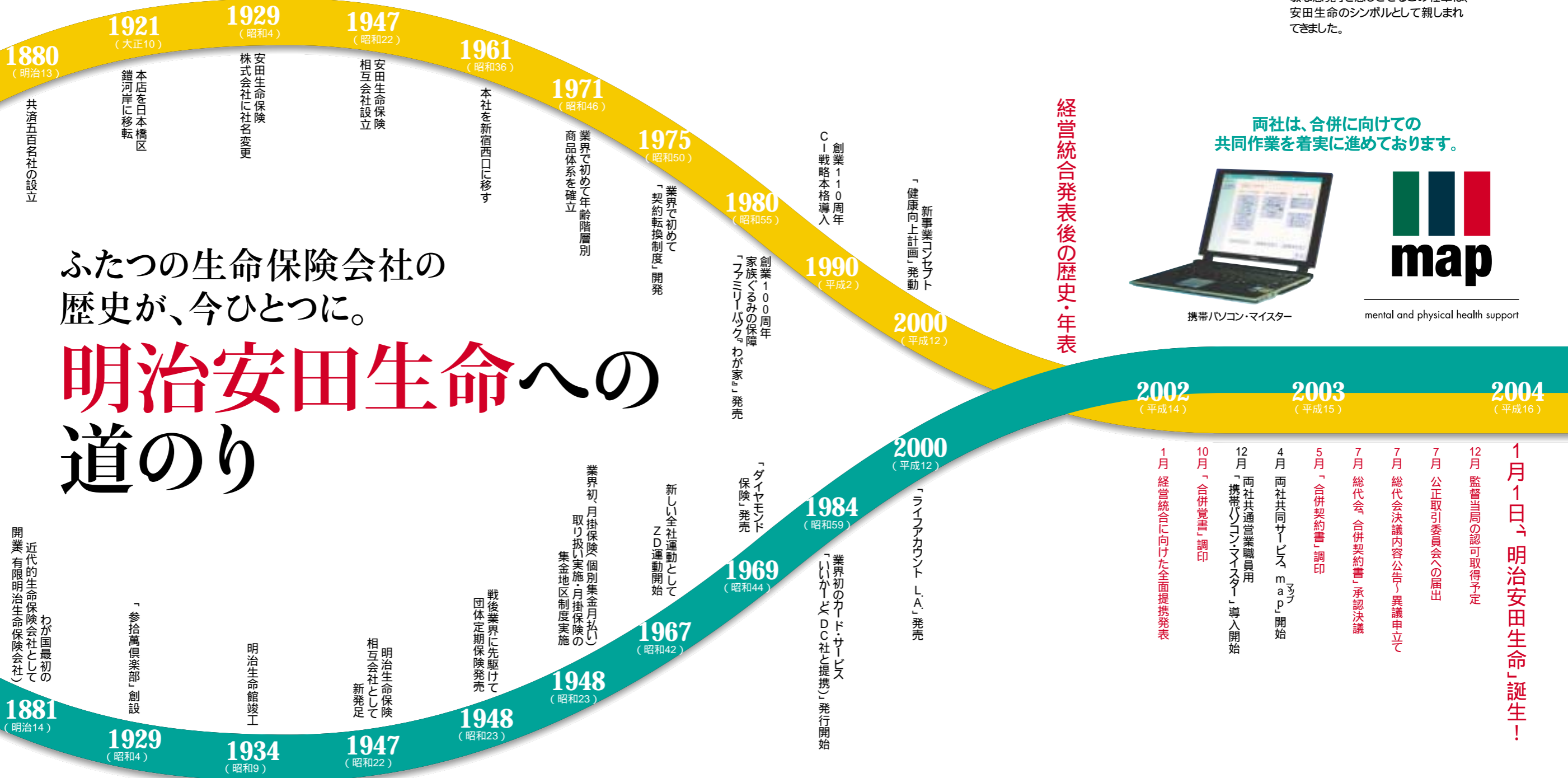
平成2年、CKコーポレートアイデンティティ戦略を開始し、新経営理念が制定されました。これを機に採用された「グローイングY」のマークは、グラフィックデザイナーの永井一正氏によるデザインで、YASUDAの「Y」、そして「人」をイメージしたものです。「安らぎ」「信頼」「人の和」そして「鋭敏な感覚」を感じさせるこの社章は、安田生命のシンボルとして親しまれてきました。

安田生命の歴史・年表

明治生命の歴史・年表

ふたつの生命保険会社の歴史が、今ひとつに。

明治安田生命への道のり



両社は、合併に向けての共同作業を着実に進めております。



携帯パソコン・マイスター



mental and physical health support

経営統合発表後の歴史・年表



**明治生命の開業
創業者・阿部泰蔵**

1881年7月、「相互扶助の精神」を創業の理念として明治生命が開業。創業者・阿部泰蔵は、生命保険会社協会(現、生命保険協会)の初代会長を務めるなど、業界の発展にも大きく貢献。1978年には、「保険殿堂入り(保険関係者の世界的顕彰制度、アメリカ)」を果たしました。



明治生命館の竣工

1934年3月に建てられた明治生命館は、ルネッサンス様式によるオフィスビルの最高傑作として高く評価され、1997年5月には昭和の建造物としては初めて国の重要文化財に指定されました。



ZD運動の開始

1967年、事務改善の小集団活動として業界で初めて全社的にスタート。この運動のねらいは、仕事への意欲と誇りをもつことで、仕事のミスがなくし、契約者サービスの向上に努めることにおりました。



進化する保険

2000年4月、わが国で初めてアカウント機能をもった保険「ライフアカウント L.A.」を発売。「2000年日経優秀製品・サービス賞 最優秀賞」を受賞しました。

両社の合併および新会社の名称については、今後、関係当局の認可等を得ることを前提としています。

明治安田生命は、
営業・会社基盤・人材など大きく拡大し、

より充実した 生命保険会社となります。

いよいよ平成16年1月、安田生命から明治安田生命へ。

会社規模も一気に
拡大!

総資産は約**9.4兆円**から
(安田生命 平成15年9月末)

約**25.5兆円**へ
(安田生命 + 明治生命 平成15年9月末)

ご契約者の数も約**270万人**から
(安田生命 平成15年3月末)

約**790万人**へ
(安田生命 + 明治生命 平成15年3月末)

総資産の拡大に伴い、
よりダイナミックな資産運用が出来るようになるなど、
会社規模と経営基盤の拡大により、
財務健全性のより一層の向上をご期待いただけます。
そして、両社の特色・強みを活かすことにより、
さらに成長を続ける会社となります。

広がる 営業・サービス網!

営業サービス拠点

733拠点から
(安田生命 平成15年4月)
「支社 + 営業支社 + 営業所 + 相談室」

1,692拠点へ
(明治安田生命 平成16年1月予定)

営業・サービス拠点は、大型化による効率化を図りつつも、
お客さまサービス拡充の観点から全国1,692拠点体制とします。
これまで以上にお客さまの
「いつも身近にいる生命保険会社」として、
より充実したサービスをご提供いたします。

営業職員数も約43,000人へ
(安田生命 + 明治生命 平成15年9月末)

明治安田生命は、お客さまとの心のこもった
コミュニケーションを第一に、フェイス・トゥ・フ
ェイスのコンサルティングを通じて、お客さま
おひとりおひとりの最良のパートナーをめざ
します。

商品・サービス開発力も
さらに**充実!**

両社の持つ豊富な人材を結集し、スキル・ノウハウをフルに発揮させることにより、
新たな商品・サービスを開発する力が一層強化されます。
例えば、保険数理の専門家であるアクチュアリー、証券アナリスト、システムプランナー等
商品・サービス開発や財務健全性、収益性の向上に欠かすことのできない
専門人材の数は業界トップクラスとなります。

安田生命・明治生命合算数値(平成15年度上半期)

	合算	安田生命	明治生命
保有契約高(個人保険・個人年金保険・団体保険)	296兆3,681億円	132兆2,126億円	164兆1,555億円
総資産	25兆5,430億円	9兆4,527億円	16兆902億円
保険料等収入	1兆5,888億円	6,077億円	9,811億円
基礎利益	2,067億円	958億円	1,108億円
実質純資産額	2兆2,165億円	6,617億円	1兆5,547億円
有価証券の含み損益	7,477億円	825億円	6,652億円
リスク管理債権額	479億円	75億円	403億円
対貸付金残高比	0.57%	0.21%	0.84%
ご契約者(社員)数(H15.3末)	7,903,357人	2,706,566人	5,196,791人

高い収益力を維持しています。

基礎利益

958億円

基礎利益とは、保険本業のフローの収益を示す指標のひとつです。

平成15年度上半期の基礎利益は、
前年同期から58億円増加して958億円となりました。
同様に基礎利益の一般勘定資産に対する比率も、
1.03%(前年同期比0.09ポイント増加)となり、
引き続き高い収益力を維持しております。

不測の事態にも十分
対応できる支払余力を守り続けています。

ソルベンシー・マージン比率

629.6%

ソルベンシー・マージン比率とは、大災害や株の大暴落など

通常の予測を超えて発生するリスクに対応するための

支払余力を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標のひとつです。

当社の平成15年度上半期末時点での同比率は629.6%(前年度末比12.0ポイント増加)の水準にあり、
引き続き十分な支払余力を確保しております。

高い収益力と財務の健全性。

安田生命は、未来へ羽ばたく体力を
十分に蓄えています。

健全な水準を維持しています。

実質純資産額

6,617億円

「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」
第3条第2項の規定に基づき算出しております。

実質純資産額とは、時価評価した資産から
ご契約に関わる各種負債等を差し引いた、時価ベースの純資産額を表し、
ソルベンシー・マージン比率と同様に、
保険金等の支払能力を示す指標のひとつです。
当社の平成15年度上半期末の実質純資産額は
6,617億円と健全な水準を維持しております。

不良債権は極めて低い水準を保っています。

不良債権比率

0.21%

(リスク管理債権額の貸付金残高に対する比率)

リスク管理債権とは、「返済状況が正常でない」貸付金の総称で、

「破綻先債権」「延滞債権」「3カ月以上延滞債権」

「貸付条件緩和債権」の4つに区分されます。

当社の平成15年度上半期末の貸付金残高は3兆5,521億円ですが、

そのうちリスク管理債権額は75億円、

貸付金残高に対するリスク管理債権の比率(不良債権比率)は

0.21%と極めて低い水準を保っております。

格付の状況

(平成15年11月1日現在)

当社は国内外の著名な格付会社
3社に依頼し、格付を取得してあり
ます。当社の収益力や財務健全
性が高く評価され、いずれの格付
会社からも好評価を得てあります。

格付は格付会社の意見であり、保険
金のお支払い等について保証するも
のではありません。また、格付は取得
した時点までの情報に基づくもので
あり、将来的に変化する可能性があ
ります。

日本格付研究所
(保険金支払能力格付)

A+

保険金支払履行の確実性は高い。

格付投資情報センター
(保険金支払能力格付)

A

保険金支払能力は高く、部分的に優れ
た要素がある。

スタンダード&プアーズ社
(保険財務力格付)

BBB+

保険財務力は良いが、上位の格付に比べ、
事業環境が悪化した場合、その影響を
受けやすい。

安田生命の平成15年度上半期末総資産は9兆4,527億円となりました。

資産・負債等の状況

貸借対照表(主要項目)

(単位:百万円、%)

科目	平成15年度上半期末		平成14年度上半期末		平成14年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【資産の部】						
現金及び預貯金	152,182	1.6	239,031	2.4	104,460	1.1
コールローン	240,600	2.5	160,000	1.6	294,800	3.1
買現先勘定	83,993	0.9	54,998	0.6	107,980	1.1
買入金銭債権	69,230	0.7	83,976	0.9	100,399	1.1
金銭の信託	330,230	3.5	390,496	4.0	371,867	3.9
有価証券	4,380,189	46.3	4,429,757	45.4	4,199,556	44.3
（うち国債）	(1,218,402)		(1,007,191)		(1,097,512)	
（うち地方債）	(156,965)		(172,390)		(167,210)	
（うち社債）	(791,869)		(768,968)		(792,938)	
（うち株式）	(985,624)		(991,483)		(855,947)	
（うち外国証券）	(1,101,081)		(1,371,496)		(1,171,932)	
貸付金	3,552,130	37.6	3,564,799	36.5	3,535,147	37.3
保険約款貸付	124,924		129,631		126,350	
一般貸付	3,427,206		3,435,167		3,408,797	
不動産及び動産	387,235	4.1	412,350	4.2	391,140	4.1
（うち不動産）	(382,682)		(407,619)		(386,323)	
代理店貸	26	0.0	38	0.0	34	0.0
再保険貸	701	0.0	875	0.0	1,185	0.0
その他資産	136,797	1.4	249,453	2.6	209,113	2.2
繰延税金資産	126,849	1.3	186,165	1.9	176,389	1.9
支払承諾見返	513	0.0	513	0.0	513	0.0
貸倒引当金	7,883	0.1	9,116	0.1	8,494	0.1
資産の部合計	9,452,797	100.0	9,763,339	100.0	9,484,094	100.0

資産の部合計

平成15年度上半期末の総資産は、9兆4,527億円(対前年度末312億円減少)となりました。

有価証券

平成12年度より、金融商品の時価会計導入に伴い、有価証券をその保有目的に応じて以下の5種類に区分して評価しています。

有価証券の評価基準

区分	定義	評価基準	評価差額(注)の取扱
売買目的有価証券	時価の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券	時価	当期の損益として損益計算書に計上
満期保有目的の債券	満期まで所有する意図を持って保有する社債その他の債券	償却原価	-
責任準備金対応債券	金利変動に対する債券と責任準備金の時価変動を概ね一致させることにより、責任準備金の金利変動リスクを回避することを目的として保有する債券	償却原価	-
子会社・関連会社株式	-	原価	-
その他有価証券	上記に区分される以外の有価証券	時価	税効果分を除き貸借対照表の資本の部に直接計上

【注】評価差額とは、帳簿価額と時価との差額のことです。

(単位:百万円、%)

科目	平成15年度上半期末		平成14年度上半期末		平成14年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【負債の部】						
保険契約準備金	8,544,535	90.4	8,767,328	89.8	8,569,862	90.4
（うち責任準備金）	(8,242,197)		(8,445,204)		(8,291,716)	
再保険借	97	0.0	9	0.0	523	0.0
社債	10,235	0.1	11,279	0.1	11,058	0.1
その他負債	511,137	5.4	611,672	6.3	546,309	5.8
退職給付引当金	51,865	0.5	89,366	0.9	101,534	1.1
偶発損失引当金	4,357	0.0	-	-	-	-
価格変動準備金	28,095	0.3	72,145	0.7	26,624	0.3
再評価に係る繰延税金負債	3,892	0.0	10,783	0.1	4,457	0.0
支払承諾	513	0.0	513	0.0	513	0.0
負債の部合計	9,154,729	96.8	9,563,099	97.9	9,260,883	97.6
【資本の部】						
基金	90,000	1.0	90,000	0.9	90,000	0.9
基金償却積立金	40,000	0.4	40,000	0.4	40,000	0.4
再評価積立金	163	0.0	163	0.0	163	0.0
剰余金	117,230	1.2	102,839	1.1	128,949	1.4
損失てん補準備金	2,807		2,407		2,407	
任意積立金	51,620		37,168		35,620	
前期繰越剰余金	-		8,536		-	
半期収支残高	62,802		54,727		90,921	
土地再評価差額金	6,880	0.1	19,064	0.2	7,879	0.1
株式等評価差額金	43,793	0.5	51,827	0.5	43,781	0.5
資本の部合計	298,068	3.2	200,240	2.1	223,210	2.4
負債及び資本の部合計	9,452,797	100.0	9,763,339	100.0	9,484,094	100.0

【注】平成14年度末の半期収支残高の欄には、当期末処分剰余金を記載しています。

株式等評価差額金

「その他有価証券」の評価差額685億円のうち、税効果分を除いた437億円を資本の部に計上しています。

基金

相互会社において株式会社の資本金にあたるものが基金です。基金の総額(基金と基金償却積立金の合計)は1,300億円です。

保険契約準備金

保険業法において将来の保険金などの支払いに備えて積立が義務づけられているもので、以下の3種類があります。

- ・支払準備金 — 支払義務が発生している保険金、返戻金その他の給付金のうち、決算期末時点で未払いとなっているものについて、その支払いのために必要な金額を積立てる準備金です。
- ・責任準備金 — 将来の保険金、年金、給付金の支払いに備えて保険種類ごとに積立が義務づけられている準備金です。当社は最も堅実な積立方式である「平準純保険料式」により積立しています。
- ・社員配当準備金 — 保険契約に対する配当を行うために積立てられた準備金です。

収支の状況

保険関係収支(保険料等収入,保険金等支払金)

保険料等収入は、ご契約者から払い込まれた保険料等による収益です。また、保険金等支払金には、保険金、年金、給付金、返戻金などの保険契約上の支払金を計上しています。平成15年度上半期の保険料等収入は、団体年金保険の保険料収入の減少等により対前年同期比8.8%減少し6,077億円となりました。保険金等支払金は、保険金の減少等により対前年同期比6.8%減少し、5,875億円となりました。

資産運用関係収支(資産運用収益,資産運用費用)

資産運用収益は、資産運用による収益で利息や配当金のほか有価証券売却益なども含まれます。平成15年度上半期は、金融派生商品収益等の減少により、資産運用収益合計では対前年同期比18.4%減少し1,440億円となりました。資産運用費用は、資産運用収益を得るために要した費用で、有価証券売却損、有価証券評価損などを計上しています。平成15年度上半期はこれらの費用が減少したことから、資産運用費用合計で対前年同期比45.7%減少の789億円となりました。

事業費

新契約の募集および保険契約の維持・保全や保険金などの支払いに必要な費用を計上しています。平成15年度上半期は、より一層の効率化に努めた結果、838億円と前年に比べ6.8%の減少となりました。

経常収支残高等の明細(基礎利益)

保険本業の収益 (単位:百万円)

項目	平成15年度上半期	平成14年度上半期
A.基礎利益	95,876	89,987
B.キャピタル損益	43,350	30,136
C.臨時損益	1,354	-
経常収支残高(A+B+C)	51,171	59,851

力は示す基礎利益は958億円(対前年同期58億円増加)となりました。

剰余金処分

上半期報告は、年度の間である9月末時点における状況をお知らせするために決算に準じて行なっておりますが、正式な決算ではありません。したがって剰余金処分(社員配当準備金の繰入等)に相当する処理は行いません。なお、平成14年度の剰余金処分は右記のとおり909億円となりました。このうち、727億円をご契約者への配当金のお支払財源として社員配当準備金に繰り入れました。そのほか、平成13年度までに募集した基金900億円の償却に備え基金償却準備金に160億円を積み立てるなどの充当処分を行いました。

損益計算書(主要項目)

(単位:百万円、%)

科目	平成15年度上半期		平成14年度上半期		平成14年度	
	金額	対前年同期増減率	金額	金額	金額	
経常収益	827,948	12.9	950,599	1,938,709		
保険料等収入	607,779	8.8	666,675	1,296,299		
資産運用収益	144,010	18.4	176,525	350,339		
（うち利息及び配当等収入）	(91,456)		(89,621)	(201,936)		
（うち金銭の信託運用益）	(8,046)		(12,525)	(13,389)		
（うち売買目的有価証券運用益）	(-)		(3,146)	(10,832)		
（うち有価証券売却益）	(27,539)		(23,193)	(51,105)		
（うち金融派生商品収益）	(-)		(46,311)	(71,299)		
（うち特別勘定資産運用益）	(16,711)		(-)	(-)		
その他経常収益	76,158	29.1	107,398	292,070		
（うち責任準備金戻入額）	(49,519)		(74,420)	(227,908)		
経常費用	776,777	12.8	890,747	1,882,830		
保険金等支払金	587,556	6.8	630,588	1,332,050		
（うち保険金）	(204,180)		(241,040)	(438,860)		
（うち年金）	(53,957)		(50,679)	(103,358)		
（うち給付金）	(150,387)		(171,780)	(337,251)		
（うち解約返戻金）	(143,430)		(120,605)	(303,062)		
（うちその他返戻金）	(33,833)		(45,337)	(147,060)		
責任準備金等繰入額	117	69.8	387	5,438		
資産運用費用	78,972	45.7	145,408	312,035		
（うち売買目的有価証券運用損）	(9,909)		(-)	(-)		
（うち有価証券売却損）	(11,880)		(63,841)	(124,885)		
（うち有価証券評価損）	(5,801)		(44,387)	(132,091)		
（うち金融派生商品費用）	(43,354)		(-)	(-)		
（うち特別勘定資産運用損）	(-)		(30,743)	(42,096)		
事業費	83,863	6.8	90,014	177,005		
その他経常費用	26,266	7.9	24,349	56,301		
経常収支残高	51,171	14.5	59,851	55,878		
特別利益	26,834	195.9	9,069	52,090		
特別損失	8,089	62.7	21,663	37,812		
税引前半期収支残高	69,915	47.9	47,256	70,157		
法人税及び住民税	*1 8,112	-	*1 8,371	194		
法人税等調整額	-	-	-	591		
再評価差額金取崩額	999	-	901	10,283		
半期収支残高	62,802	14.8	54,727	90,921		

【注】平成14年度の経常収支残高・税引前半期収支残高・半期収支残高の欄には、それぞれ経常利益・税引前当期剰余金・当期末処分剰余金を記載しています。

*1 法人税等調整額を含む

剰余金処分に関する書面

(単位:百万円)

科目	平成14年度
当期末処分剰余金	90,921
剰余金処分額	90,921
社員配当準備金	72,787
差引純剰余金	18,134
損失てん補準備金	400
基金利息	1,734
基金償却準備金	16,000